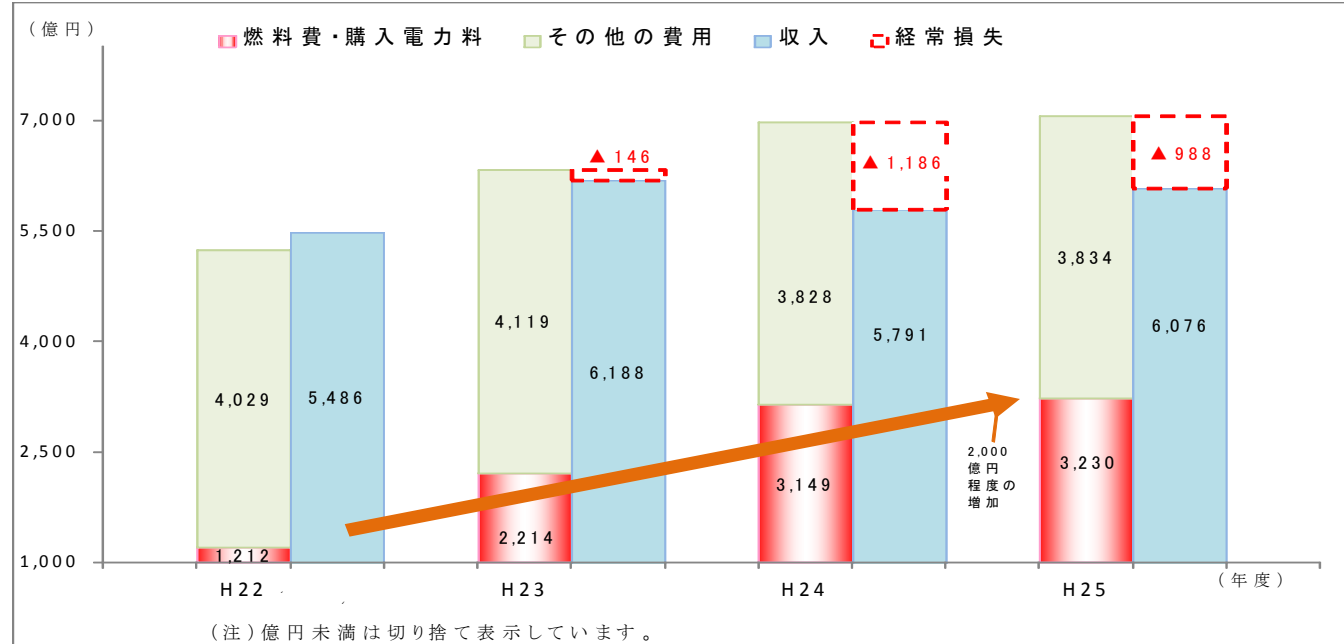


1. 収支の推移（単独）



- 平成 23 年 3 月の東日本大震災以降、泊発電所が順次停止したことにより、火力発電所の燃料費や他社から購入している購入電力料は急増しています。
- 平成 25 年度は、昨年 9 月からの電気料金値上げによる増収効果に加え、460 億円程度のコスト削減に取り組みましたが、988 億円の経常損失となりました。

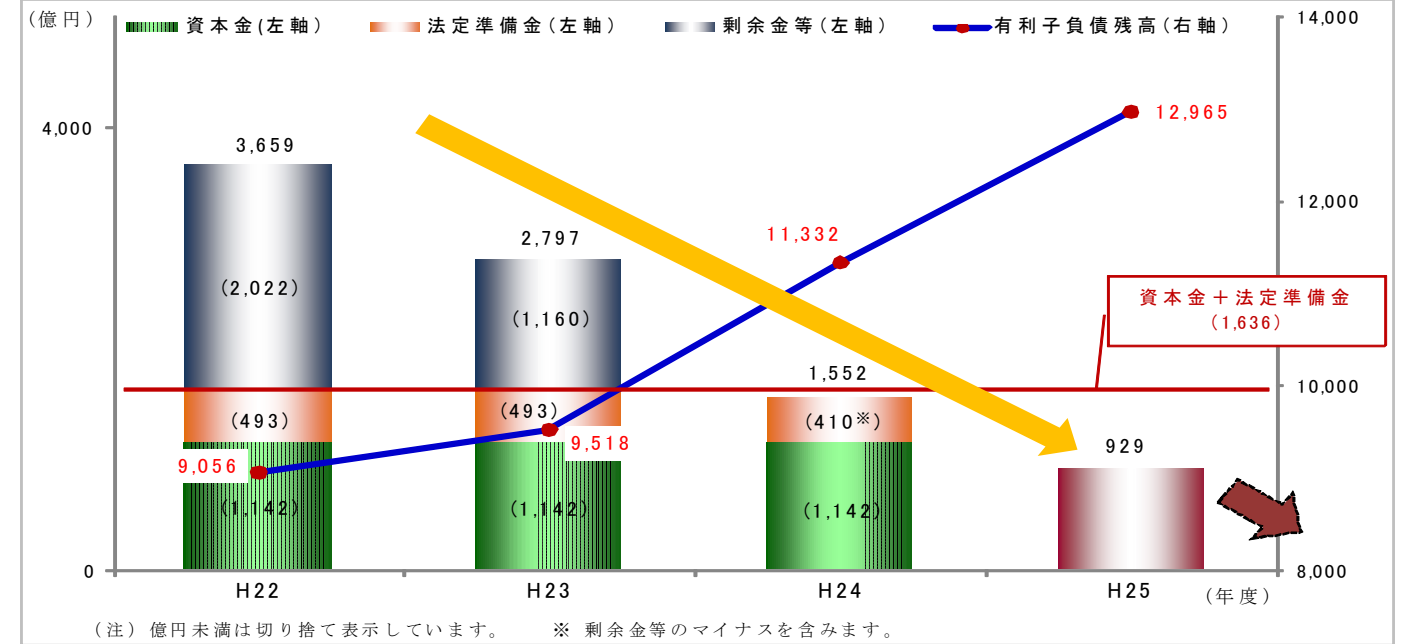
3. 収支・財務状況の改善に向けた対策について

- 当社は、泊発電所の長期停止に伴い赤字構造が続いており、経営安定化を図り電力の安定供給を維持するためには、**収支および資本両面からの対策が必要**となっております。
- 収支対策として、平成 26 年度は 370 億円程度の経営効率化に加え、修繕工事の翌年度への実施繰り延べなどにより **210 億円程度**のコスト削減などを計画しております。
- 資本対策として、本年 4 月 3 日に渇水準備引当金の取崩しについて経済産業大臣の許可を受けたことから、今年度の**当期純損益が 193 億円改善し純資産の毀損が抑制**されます。また、毀損が進んだ純資産の早期回復による財務基盤の安定化を図り、信用力の維持に努めることが重要と判断し、**500 億円の優先株式を発行**することといたしました。本優先株式は、一般的な優先株式とは異なり、普通株式への転換が一切発生しない、いわゆる「社債型優先株式」であり、普通株式への転換に伴う希薄化が生じません。本年 6 月開催の定時株主総会に議案を提案いたします。
- 今後も収支対策などあらゆる努力を継続してまいります。燃料費等が大幅に増加した状況が続いている限り、**赤字構造の抜本的な解消に向けて電気料金の再値上げが必要**と考えております。

5. 電気料金の再値上げについて

- 電気料金の値上げを検討する上では泊発電所の発電再開時期の想定が重要であることから、基準地震動の策定に関わる審査の結果を見てまいりたいと考えておりますが、厳しい収支・財務状況のなか、いつまでも待てるわけではありません。
- 燃料調達や設備の保守・保全などに必要な下期の資金需要に対処するためには新規の資金調達が必要**です。当社は 3 期連続して赤字を計上しており、資金調達を確実なものとするためには、泊発電所の早期発電再開の確実な見通しを示すか、**電気料金値上げによる収支改善に向けた取り組みを示すことが必要**となります。
- 従いまして、引続き泊発電所の発電再開時期を見極めていくとともに、今後もあらゆる収支対策等の努力を継続してまいります。夏頃まで待っても泊発電所の具体的な発電再開時期について見通しが得られない場合には、大幅な発電再開の遅れは避けられないことから、**再値上げの申請について最終的な判断を行わざるを得ない**と考えております。

2. 純資産の推移（単独）



- 当社はこれまで、コスト削減により平成 23 年度以降の赤字幅を抑制するとともに、これまで積み上げてきた純資産を取り崩すことで、料金値上げの時期をぎりぎりまで遅らせるなど、少しでもお客さまのご負担を軽減すべく努力してまいりました。
- このため、平成 25 年度末は、純資産が 929 億円（自己資本比率 5.4%）となり、資本金と法定準備金の合計を大きく下回りました。
- 有利子負債残高については、1 兆 2,965 億円と過去最高を更新いたしました。

4. 新規基準に関する適合性審査の状況について

- 本年 2 月 19 日には原子力規制委員会から審査の今後の進め方が示され、泊発電所 3 号機の審査の課題も、その後の審査の進捗により**基準地震動の策定**に絞られてきました。
- 積丹半島西岸部の海岸地形については、これまで各種調査を実施し、岩石の浸食抵抗の強弱が大きく影響していると判断されることについて説明してまいりました。しかしながら、審査会合において地震性隆起に起因しているのではないかとのご指摘を受けたことから、現在、必要な検討を行っているところであり、今後、できるだけ早く説明してまいりたいと考えております。
- また、震源を特定せず策定する地震動については、北海道留萌支庁南部地震の検討結果を踏まえ 620 ガルの地震動を考慮することで説明しており、ご理解をいただいたと考えております。しかしながら、新たに岩手・宮城内陸地震について評価・分析が必要とのご指摘を受けたことから、現在、必要な検討を行っているところです。
- 従いまして、現時点では泊発電所の具体的な発電再開時期の想定は難しい状況となっております。